

に食べて、症状を悪化させてしまうなどの命にかかわる危険性を減らし、安心して同じ備蓄食料を食べられるように、平成28年度から積極的にライスクッキーなど食物アレルギー対応製品を導入している。食物アレルギーに対応していない25年長期保存食の導入については、もう少し時間をかけて検討したい。なお、30年度から防災・減災の啓発活動の際には、25年長期保存食の活用をお願いしていきたい。

喚田孝博（自民党市議員）

地域包括ケアシステム
について

問 地域包括ケアシステムが目指す地域共生社会に向けて、住民が主体となって、有償・無償のボランティアとして提供する訪問・通所サービスの拡充をどのように進めるのか。

答 生活支援コーディネーターが活動する中で、必要性等を地域住民と協議しながら、住民主体の訪問



・通所サービスの拡充を検討していきたい。

平成29年度に開催する地域包括ケア推進協議会の専門部会で、地域に設置する協議体のエリア分けを検討する。なお、その協議体では、既存の生活支援サービスのマッチングだけでなく、地域の特性を生かした生活支援サービスの創出方法等も検討していく。

新実祥悟（無党派）

蒲郡の教育白書2017
について

問 子どもたちの自己肯定感を高めるため、学校では、どのように取り組んでいるのか。

答 教育白書では、児童生徒の自己肯定感が2年

前と比べ、高まっていると分析している。

自分は大切な存在だと思える心がやる気の基盤となるため、自己肯定感の高まりは生徒指導の成果指標だと考える。自己肯定感を高めるためには、授業や学校行事等で、自分はみんなの役に立っていると感じさせることや、周りの大人が様々な場面で、その子のよいところを積極的にほめ、叱るべきところはきちんと叱るなど、愛情を持って関与し続ける姿勢を示すことが大切だと考える。

柴田安彦（無党派）

蒲南土地区画整理事業の清算方式等の見直しを

問 市街化が進んだ区域で裏式ではなく比例評価式を採用すべきであった。事業後に財産が減少する地権者がいるため、設計法を変更して救済してはどうか。

答 事業開始当時は農地が約3割あり、折衷式を採用した。清算を迎える段



階での変更は考えていない。

問 差額清算方式をとっているのに、市に約8千万円の収入が見込まれる。清算金の交付額と徴収額に差が出ないようにする比例清算方式を採用してはどうか。

答 事業の清算時の差額とする差額清算方式を条例で定めているので、変更すべきではないと考える。

牧野泰広（自由クラブ）

小児ワクチン接種の推進を

問 任意接種の、おたふくかぜ、ロタウイルスの

答 予防接種への助成の考えは、年間それぞれ96万円、459万円の費用が必要と試算している。平成29年8月には医師会から助成の陳情があり、検討を進めている。

問 数多くの種類がある予防接種の接種スケジュールを管理する携帯電話・パソコン用アプリを導入してはどうか。

答 導入により、保護者が接種スケジュールを容易に管理でき、未接種や誤接種の予防効果を期待できると考える。しかし、一定の経費が必要となり、どのくらいの利用があるか不透明なため、情報収集し、導入の研究を進めていく。

